能動制御方式同調粘性マスダンパーを有する制振システムの アクティブ・パッシブ切換制御手法に関する研究

# 栗田研究室

1.はじめに

同調粘性マスダンパーは建物とそれに付加した振 動系の同調によって応答を低減させる制振装置の一種 である。斉藤ら <sup>1),2)</sup>によって建物に適切に同調させる 設計法が提案されているが、装置粘性体の非線形力学 特性により入力外乱の強さによって制振効果が不安定 となる問題が生じるため、実適用に当たっては対策を 別途講じる必要があると考えられる。そこで、本研究 では、入力外乱によらず安定して制振効果が得られる 制振システムの構築を目的として、同調粘性マスダン パーにモーターを付加して制御を行う制振装置を新た に考え、この制振装置の設計における一つの考え方を 提示する。また、制振装置の能動的な制御に当たって は電源供給等の問題から制御・非制御の切換を行う必 要があるが、この切換の手法を論じた研究は未だ少な い。よって、制御(アクティブ)・非制御(パッシブ)の切 換という設計上の課題を取り上げ、解決のための手法 の提案とその有効性の確認を目的として検討を行う。

# 2.対象とする制振装置の機構とモデル化 2.1 モーターを付加した増幅機構付き減衰装置

本研究では、図1に示すようなボールねじとボール ナットからなる増幅機構付き減衰装置にモーターを接 続した制振装置を検討の対象とする。増幅機構付き減 衰装置とは、制振装置両端に生じる軸方向運動を付加 質量の回転運動に変換することで実質量の千倍以上も の慣性力を得ることのできる制振装置である。また、 生じた運動エネルギーを筒内に充填された粘性体によ って消散することでエネルギー吸収を行う。本研究で 新たに付加したモーター部分は、外部から電圧を加え ないとき、発電機として機能し誘導起電力によって制 振装置両端の速度差に比例する減衰力を生じる(図 2(a)ペッシブ)。さらに、モーター端子間に外部から電 圧を加えると、電圧に比例する制御力が制振装置両端 に加わる(図 2(b)アクティブ)。

装置減衰力  $Q_d$ は装置粘性体の非線形減衰力と誘導 起電力によって生じる減衰力の和とし、制振装置両端 の速度差  $\dot{x}_a$ を用いて式(1)のように表わされる。また、 能動制御力  $f_c$ はモーター端子間の電圧  $E_c$ を用いて式 (2)のように表わされる。

 $Q_{d} = c_{\kappa} \cdot \text{sgn}(\dot{x}_{d}) \cdot |\dot{x}_{d}|^{\kappa} + c_{e} \cdot \dot{x}_{d} \cdots (1), \quad f_{c} = K_{c} \cdot E_{c} \cdots (2)$ 

 $\begin{pmatrix} c_{e} : 非線形減資係数(粘性体) & c_{e} :線形減資係数(誘導起電力により生じる)<sup>81</sup> \\ \kappa : 粘性体の非線形性を表す定数 <math>K_{e} : モーターの特性により定まる定数<sup>85</sup> \end{pmatrix}$  $\overset{?}{*}^1 モーターの内部抵抗、トルク定数 誘導起電力定数等により定まる$  4108620 関根 拓磨



# 2.2 能動制御方式同調粘性マスダンパー

能動制御方式同調粘性マスダンパーとは、前節で示 した制振装置の設置に伴う支持部材剛性、及び装置の 減衰係数を定点理論に基づく最適設計法<sup>11</sup>により定め、 パッシブ状態で建物の振動周期に同調させるよう設計 したものと定義する。その際、粘性体の非線形性を考 慮し、平均エネルギー吸収量に基づく置換法<sup>21</sup>(式(3)) によって非線形減衰係数を定める。

 $\mathbf{c}_{\kappa} = \frac{\kappa + 2}{3} \cdot \frac{\left(\boldsymbol{\omega}_{k} \mathbf{x}_{d, \max}\right)^{-n}}{\beta_{\kappa}} \cdot \left(1 - \eta\right) \cdot \mathbf{c}_{d, \text{opt}} \cdots \left(3\right)$ 

 $\left(\omega_{k}: 共振時固有円振動数 x_{d,max}: 最大装置変形 c_{d,max}: 線形最適減衰係数 <math>2^{2\kappa}\Gamma(1+\kappa/2)$ 

 $\beta_{\kappa} = \frac{2^{2*\kappa}\Gamma(1+\kappa/2)}{\pi\Gamma(2+\kappa)}$   $\Gamma($ ): ガンマ関数  $\eta$ :誘導起電力によるエネルギー 吸収量の割合

また、検討に際して能動制御方式同調粘性マスダン パーを有する1層構造物を図3のようにモデル化した。



# 3.能動制御方式同調粘性マスダンパーを有する制振シ ステムのアクティブ・パッシブ切換制御手法 3.1 制振システムの概要

提案する制振システムの概要を以下に示す(図4)。

- (1)大地震時は電源供給等の問題から制御を行わずパッシブダンパーとして機能させる。
  - ①大地震(本検討では C<sub>0</sub>=1.0 相当の地震)に対して 最適設計システムと等価になるように同調粘性 マスダンパーのパラメータを定める。
- (2)中小地震時は制振効果が低下する可能性がある。(2)中小地震を対象としてアクティブ制御を行う。
  - ③制振効果の低下する可能性のある中小地震(本検討では C<sub>0</sub>=0.2~0.5 相当の地震)を対象として能動制御を行い、制振効果を向上する。
  - ④制御の切換面を設定し(本検討では C<sub>0</sub>=0.5 相当の 、地震)、アクティブ・パッシブの切換を行う。



図4 制振システムの概要(上記①~④に対応) 3.2 アクティブ・パッシブ切換制御手法の定式化

本項では最適レギュレータに基づく可変ゲイン制御 を応用したアクティブ・パッシブ切換制御手法の定式 化を行う。最適レギュレータとは、制御力と応答の2 次形式の和で表される評価関数を最小にする制御法で あり、制御の目的が明確な方法である。また、可変ゲ イン制御は、外乱に応じて時々刻々と制御ゲインを変 化させる制御のことであり、不確定な入力外乱に対し て制御ゲインの変化によって制御の効率化を図ること を目的としている(⇔定数ゲイン制御、図5)。特に長島 ら<sup>3)</sup>の方法は、制御ゲインの急激な変化により生じる 問題(制御の高速の切換、瞬間的に生じるパルス状の応 答)を防ぐため、制御ゲインの切換を滑らかにする手法 であり、上記制振システムにおけるアクティブ・パッ シブの切換に対しても応用が可能であると考えられる。



図5 定数ゲイン制御と可変ゲイン制御

(1)制御ゲイン行列の構成(図 6)

 $J = \int_{0}^{\infty} \left[ \{X(t)\}^{T} \cdot \left[Q\right] \cdot \{X(t)\} + R(\alpha) \cdot f_{c}(t)^{2} dt \cdots (4), R(\alpha) = a \cdot e^{\left(\frac{\alpha}{b}\right)} \cdots (5) \right]$ 



## 因の制御グイン打列の構成

(2)制御ゲイン行列の更新アルゴリズム

αの値を更新すれば制御ゲインの値もそれに伴い更 新される。以下にαの更新アルゴリズムの概要を示す。 ①制御の効率化(長島らの方法、図7)

制御力がしきい値に対して小さいとき制御ゲインを 大きく、大きいとき制御ゲインを小さく変化させるこ とで制御力の上限値の範囲で効率化を図る(式(7))。



②アクティブ・パッシブの切換(本研究で追加、図 8) 上記アルゴリズムに、観測値(<ex>地動入力加速度) がしきい値を超えた時刻から一定の時間 T<sub>a→p</sub> をかけ てアクティブ→パッシブの切換を滑らかに行うアルゴ リズムを追加する(式(8))。



# 4.アクティブ・パッシブ切換制御手法の有効性の検討 4.1 検討方法

能動制御方式同調粘性マスダンパーを有する1 質点 系モデル(図 3)に対して前章で述べた制御手法を適用 し、地震応答解析によって地震入力レベルに応じた応 答特性の変化を検討する。

## 4.2 解析パラメータ

解析に用いるパラメータを表 1~表3に示す。 7+++

	表 1 建物		表 2 <b>制</b> 振装直			
	建物質量ms	100[ton]	質量比(m <sub>d</sub> /m <sub>s</sub> )	10[%] **3		
	固有周期Ts	0.5[sec]	支持部材剛性 k <sub>b</sub>	加速度最適設計法		
	減衰定数h。	0.02	非線形減衰係数 $c_{\kappa}$	加速度最適設計法により		
	階高H	4500[mm]	装置減衰係数 c。	定めた最適値と等価に置換		
			非線形性を表す定数 κ	0.35 ****		
			最大装置変形 X <sub>d</sub>	7.76[cm] <sub>%6</sub>		

※3質量比(md/ms)は回転慣性質量による増幅を考慮した値である ※4平均エネルギー吸収量に基づく置換法<sup>2)</sup>により大地震(C<sub>0</sub>=1.0相当)

に対して最適設計システムとなるよう設計した ※<sup>5</sup>粘性体と誘導起電力のエネルギー吸収量の割合は大震時で、η=0.2

(粘性体が8割,誘導起電力が2割)となるように定めた

※6置換に用いる最大変形値は用いる4地震波の平均値とした

### 表3 能動制御

状態量に係る重み係数行列[Q]	変位に係る係数を1.0としその他は0(変位制御)				
制御力に係る重み係数R	1.0~0.00001				
制御時間間隔Δt	0.01[s]				
α	0~1.0				
αの変化率Δα	0.004 × 8				
最大制御力f <sub>c,max</sub>	2.5[tonf] **				
制御力のしきい値f <sub>c,aim</sub>	1.6[tonf] <sup>*</sup>				
地動入力加速度のしきい値	1111日日1日	250[gal]	1.私亚杨涛	80[gal/s]	
地動入力速度のしきい値	瞬间阻	25[kine]	1初平均恒 ※9	12[kine/s]	
アクティブ→パッシブの切換時間T <sub>a→p</sub>	0.5[s]				
パッシブ→アクティブの復帰時間T <sub>p→a</sub>	∞ X <sup>10</sup>				

※7建物重量に対して 2.5[%]と比較的小さい値を用いた

※8参考文献3)に示されている方法により定めた

※9入力の瞬間的な強さだけでなく、継続して強い入力を受けた場合 を考慮して1秒間の平均値をしきい値として採用した

※10本検討ではパッシブからアクティブへの復帰は考えない

## 4.3 入力地震動と設計目標

本検討では、建設省(国土交通省)告示第1461号に規 定されている「工学的基盤上の地震動」の加速度応答 スペクトルを基準として、制振装置なしの応答加速度 がそれぞれ等しくなるよう入力地震動の正規化を行い、 これを Co=1.0 相当の地震として扱う。また、正規化し た地震動の最大加速度振幅 A<sub>0</sub>を基準とし、入力地震動 の加速度振幅を A<sub>0</sub>× ξとすることで入力地震動レベ ルを変化させる(ξ=0.2~1.0、0.1 刻み)。検討に用いた 各地震動について、正規化した最大加速度 A<sub>0</sub> を表 4 に、設計目標を表5に示す。

#### 表4 入力地震動 年

観測点

表 5 設計目標 設計目標 A<sub>0</sub>[gal]<sup>\*\*</sup> ξ. (層間変形角)

223 (0.63倍) BCJL2 人工地震波 1.0 1/100以下 El-Centr 1940 El-Centro 342 (1.00倍) 484 (2.75倍) Taft 1952 Taft EW 0.5 1/200以下 1968 EW 183 (1.02倍) 0.2 非制御時の2/3以下 八戸

※11制振装置なし(Ts=0.5[s],hs=0.02)で応答加速度 1000[gal]に正規化 ※<sup>12</sup> ξ=1.0 は C<sub>0</sub>=1.0 相当の地震に対応していると仮定

方向

# 4.4 応答解析結果

地震波名

## 4.4.1 基本応答特性

図9にBCJL2を入力地震動とした場合の時刻歴応答 波形を示す。(a) ξ=0.2 と(b) ξ=0.5 の比較より、入力地 震動の強さによらず能動制御力 f. は最大値付近を推移 しており、3章(2)①で述べたアルゴリズムによって制 御ゲインが適切に更新されていることが確認できる。 また、(c) ξ=1.0 では4秒付近でアクティブ・パッシブ の切換が行われており、3章(2)②で述べたアルゴリズ ムによって制御力が一定の時間をかけて取り除かれて いることが確認できる。また、層間変形は制御の有無 でほぼ変わらない応答波形となっている。尚、他の入 力地震動についてもほぼ同様の傾向が得られている。



図 10(a)~(d)に各入力地震動について応答低減の割 合を示す。「制御あり」に着目すると、いずれの入力地 震動に対しても ξ =0.5 以下の範囲において、入力が小 さいほど制振性能が向上していることがわかる。また、 「制御あり(切換あり)」ではアクティブ・パッシブ切 換制御手法によって、比較的弱い入力に対してアクテ ィブ、比較的強い入力に対してパッシブと、制御の切 換が行われている。次項では、より詳細な検討を行う。

# 4.4.2 制御手法の有効性の検討

制御手法の有効性を確認するため、以下に示す①~ ⑤の検討項目についてそれぞれ検討を行った。

①制御の切換面が適切か(ξ=0.5 と比較)
 ②設計目標を満たしているか(前頁表 5)
 ③非制御時に対して応答を増加させることがないか
 ④制御に必要とされる仕事率(≒電力)の値が過大と

なっていないか(建物規模との関係で判断)

【⑤装置変形が過大となっていないか(現実的な値か) 表6は、上述した各項目について地震波ごとにまと めたものである。①より、想定した制御の切換面でア クティブ・パッシブの切換が行われていること、②より 設計目標で想定した制振性能が得られていること、③ より、応答値は常に「制御あり」≦「制御なし」を満 たしていることが確認された。また、④より、制御に 要する仕事率は建物重量が 100[tonf]であることを考え れば比較的小さい値で十分な制振効果が得られている と考えられる。⑤より、AMD、HMD等では能動制御 によって装置変形が過大となる問題が生じるが、回転 慣性質量を利用した制振装置の場合、装置変形の値は 極端に大きな値とならない。以上より、提案した制御 手法は能動制御方式同調粘性マスダンパーを有する制 振システムに対して概ね有効であると考えられる。

#### 5.まとめ

①同調粘性マスダンパーにモーターを付加した制振装 置を新たに考え、この制振装置を有する制振システム の設計における一つの考え方を提示した。

②可変ゲイン制御を応用したアクティブ・パッシブ切換制御手法の定式化を行い、複数の観点から有効性の検討を行った。

③提案した制御手法が能動制御方式同調粘性マスダン パーを有する制振システムに対して概ね有効であるこ とが確認された。

#### 【参考文献】

1) 斉藤·栗田・井上:慣性接続要素を利用した粘性ダンパーによる一 質点構造の最適応答制御と Kelvin モデル化手法に関する考察,構造工 学論文集,Vol.53B,2007.3

2) 斉藤・井上:慣性接続要素を利用した粘性ダンパーを持つ制振構造の最適応答制御に関する一考察最適設計システムにおける線形粘性要素の等価非線形粘性要素への置換法,日本建築学会技術報告集,Vol.13,No26,2007.12

3)長島・西山・篠崎:アクティブマスダンパーを用いた建物の振動制 御(その2)装置能力の制約を考慮した可変ゲイン制御手法とその制御 性能に関する研究,日本建築学会構造系論文集,第483号, pp.39-49,1996.5

4) 松岡,砂子田,平元,山崎,福喜:回転慣性質量を持つ電磁抵抗可変型 ダンパーによる応答制御(その1~その4),日本建築学会大会学術講 演梗概集,pp.619-626,2008.9



## 図 10 応答低減の割合(層間変形) 表 6 切換制御手法の有効性の検討

		②(前頁表5)			
検討項目	Û	ξ=0.2	ξ=0.5	ξ=1.0	
	切換面	制御/非制御	層間変形	層間変形	
条件	$\xi = 0.5$	2/3以下	2.25[cm](1/200)以下	4.5[cm](1/100)以下	
BCJL2	0.5~0.6	0.52	1.26[cm]	2.87[cm]	
El-Centro	0.5~0.6	0.52	1.53[cm]	3.82[cm]	
Taft	0.5~0.6	0.64	2.22[cm]	4.38[cm]	
八戸	0.5~0.6	0.46	1.00[cm]	2.47[cm]	
	3	(	4)	5	
検討項目	3	ξ=0.2~1.0 κ_2	4) おける最大値	5	
検討項目	③ 制御/非制御	。	④ おける最大値 仕事率	<ul><li>⑤</li><li>装置変形</li></ul>	
検討項目 条件	③ 制御/非制御 1.0以下	( ξ=0.2~1.0 に; 制御力	<ul> <li>④</li> <li>おける最大値</li> <li>仕事率</li> <li>過大でないこと</li> </ul>	⑤ 装置変形	
検討項目 条件 BCJL2	③ 制御/非制御 1.0以下 1.0	ξ=0.2~1.0 に 制御力 2.5[tonf]	<ul> <li>4)</li> <li>おける最大値</li> <li>仕事率</li> <li>過大でないこと</li> <li>12.6[kW]</li> </ul>	⑤ 装置変形 6.08[cm]	
検討項目 条件 BCJL2 El-Centro	③ 制御/非制御 1.0以下 1.0 0.93	ξ=0.2~1.0 に: 制御力 2.5[tonf] 2.5[tonf]	<ul> <li>④</li> <li>おける最大値</li> <li>仕事率</li> <li>過大でないこと</li> <li>12.6[kW]</li> <li>17.7[kW]</li> </ul>	⑤ 装置変形 6.08[cm] 8.28[cm]	
検討項目 条件 BCJL2 El-Centro Taft	③ 制御/非制御 1.0以下 1.0 0.93 1.0	ξ=0.2~1.0 に; 制御力 2.5[tonf] 2.5[tonf] 2.5[tonf]	④ おける最大値 仕事率 過大でないこと 12.6[kW] 17.7[kW] 17.6[kW]	⑤ 装置変形 6.08[cm] 8.28[cm] 10.88[cm]	